

調査結果の概要

〔 1 〕 学校調査

1 小学校

(1) 学校数は363校（国立1校、公立361校、私立1校）で、前年度より公立が6校減少している。

表1 設置者別学校数(小学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立			私 立
			計	本 校	分 校	
平成11年度	396	1	394	369	25	1
平成12年度	395	1	393	368	25	1
平成13年度	391	1	389	367	22	1
平成14年度	390	1	388	366	22	1
平成15年度	383	1	381	359	22	1
平成16年度	379	1	377	356	21	1
平成17年度	369	1	367	350	17	1
平成18年度	363	1	361	346	15	1

(2) 学級数は3,055学級で、前年度より40学級増加している。

学級種別で見ると、単式学級が2,695学級、複式学級が171学級、75条の学級が189学級で、前年度よりそれぞれ48学級増加、11学級減少、3学級増加となっている。また、75条の学級の全体に占める割合は6.2%で、前年度と同率となっている。

1校当たりの学級数は8.4学級で、前年度より0.2学級増加している。

表2 学級数(小学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	75条の学級	75条の学級に占める割合 (%)	1校当たりの学級数
平成11年度	3,223	2,858	180	185	5.7	8.1
平成12年度	3,167	2,794	188	185	5.8	8.0
平成13年度	3,115	2,746	187	182	5.8	8.0
平成14年度	3,080	2,703	198	179	5.8	7.9
平成15年度	3,041	2,674	187	180	5.9	7.9
平成16年度	3,060	2,687	188	185	6.0	8.1
平成17年度	3,015	2,647	182	186	6.2	8.2
平成18年度	3,055	2,695	171	189	6.2	8.4

(3) 児童数は67,904人(男子34,656人、女子33,248人)で、前年度より685人減少し、昭和58年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの児童数は22.2人で、前年度より0.5人減少している。

平成17年度間に30日以上欠席した児童は473人で、前年度間より49人減少した。

長期欠席率は0.69%で、前年度間より0.06ポイント低下した。理由別では多い方から病気222人(46.9%)、不登校194人(41.0%)、その他55人(11.6%)、経済的理由2人(0.4%)で、前年度間よりそれぞれ19人減少、29人減少、3人減少、2人増加となった。

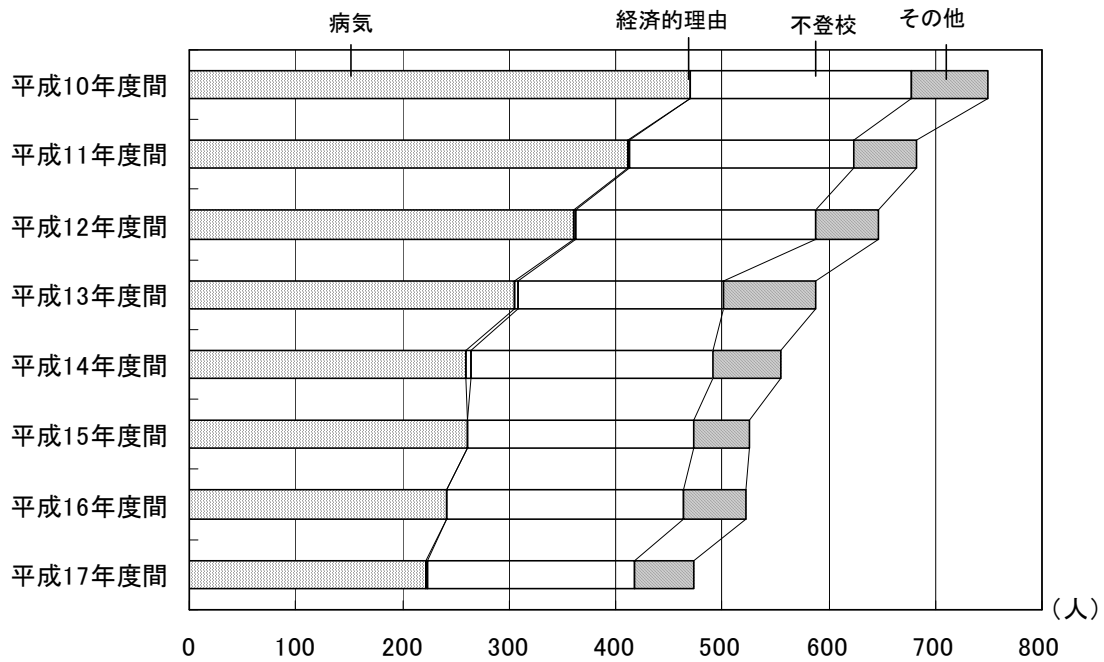
表3 学年別児童数(小学校) (単位:人)

区 分	学 年 別 児 童 数						
	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成11年度	74,473	11,671	11,972	11,952	12,478	12,941	13,459
平成12年度	72,621	11,591	11,680	11,976	11,949	12,503	12,922
平成13年度	71,795	12,040	11,610	11,698	11,988	11,944	12,515
平成14年度	70,513	11,255	12,042	11,597	11,712	11,954	11,953
平成15年度	69,910	11,414	11,253	12,022	11,591	11,694	11,936
平成16年度	69,264	11,292	11,421	11,258	12,032	11,596	11,665
平成17年度	68,589	11,024	11,275	11,440	11,229	12,047	11,574
平成18年度	67,904	10,856	11,034	11,295	11,456	11,223	12,040

表4 長期欠席者数(小学校) (単位:人)

区 分	30日以上欠席者					
	計	病 気	経 済 的 理 由	不登校	その他	長 期 欠席率 (%)
平成10年度間	750	470	-	208	72	0.98
平成11年度間	683	412	1	211	59	0.92
平成12年度間	647	361	1	225	60	0.89
平成13年度間	587	305	3	194	85	0.82
平成14年度間	555	259	5	228	63	0.79
平成15年度間	526	262	-	212	52	0.75
平成16年度間	522	241	-	223	58	0.75
平成17年度間	473	222	2	194	55	0.69

図1 長期欠席者数(小学校)(30日以上)



(4) 教員数(本務者)は4,745人(男子1,713人、女子3,032人)で、前年度より55人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は13人減少し、女子教員は42人減少している。また、男女別の構成比は、男子教員36.1%、女子教員63.9%で、昭和56年度以降連続して女子教員が男子教員を上回っている。
本務教員1人当たりの児童数は14.3人で、前年度と同数となっている。

表5 教員数(本務者)(小学校)

(単位:人)

区分	計	男	女	国立	公立	私立
平成11年度	5,092	1,974	3,118	24	5,059	9
平成12年度	5,012	1,917	3,095	24	4,980	8
平成13年度	4,949	1,859	3,090	24	4,917	8
平成14年度	4,954	1,841	3,113	24	4,922	8
平成15年度	4,970	1,816	3,154	24	4,938	8
平成16年度	4,875	1,778	3,097	24	4,841	10
平成17年度	4,800	1,726	3,074	24	4,767	9
平成18年度	4,745	1,713	3,032	24	4,711	10

2 中学校

(1) 学校数は151校（国立1校、公立145校、私立5校）で、前年度より私立が1校増加している。

表6 設置者別学校数(中学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成11年度	164	1	158	5
平成12年度	162	1	156	5
平成13年度	158	1	153	4
平成14年度	155	1	150	4
平成15年度	151	1	146	4
平成16年度	151	1	146	4
平成17年度	150	1	145	4
平成18年度	151	1	145	5

(2) 学級数は1,176学級で、前年度より8学級減少している。

学級種別で見ると、単式学級が1,102学級、75条の学級が74学級で、前年度よりそれぞれ5学級減少、3学級減少となっている。また、75条の学級の全体に占める割合は6.3%で、前年度より0.2ポイント低下している。

1校当たりの学級数は7.8学級で、前年度より0.1学級減少している。

なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表7 学級数(中学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	75条の学級	75条の学級の占める割合(%)	1校当たりの学級数
平成11年度	1,416	1,338	-	78	5.5	8.6
平成12年度	1,379	1,301	-	78	5.7	8.5
平成13年度	1,329	1,249	-	80	6.0	8.4
平成14年度	1,284	1,200	-	84	6.5	8.3
平成15年度	1,237	1,157	-	80	6.5	8.2
平成16年度	1,207	1,130	-	77	6.4	8.0
平成17年度	1,184	1,107	-	77	6.5	7.9
平成18年度	1,176	1,102	-	74	6.3	7.8

(3) 生徒数は34,954人(男子17,813人、女子17,141人)で、前年度より351人減少し、昭和63年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの生徒数は29.7人で、前年度より0.1人減少している。

平成17年度間に30日以上欠席した生徒は1,145人で、前年度間より32人減少した。長期欠席率は3.24%で、前年度間より0.02ポイント低下した。理由別では多い方から、不登校947人(82.7%)、病気149人(13.0%)、その他48人(4.2%)、経済的理由1人(0.1%)で、前年度間よりそれぞれ49人増加、56人減少、20人減少、5人減少となった。

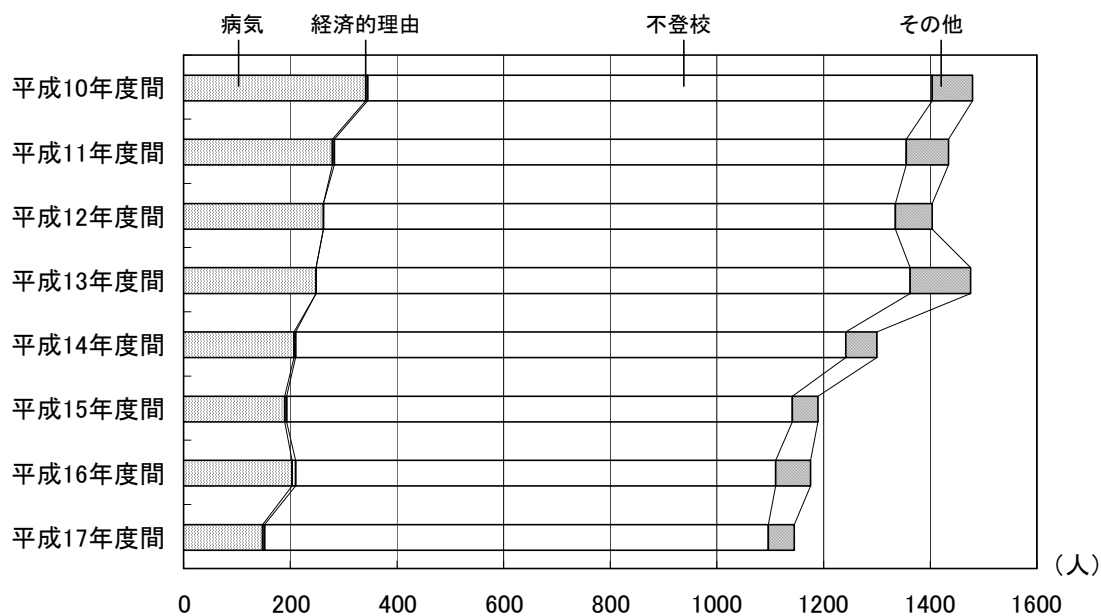
表8 学年別生徒数(中学校) (単位:人)

区 分	学 年 別 生 徒 数			
	計	1学年	2学年	3学年
平成11年度	43,726	14,069	14,600	15,057
平成12年度	42,072	13,423	14,055	14,594
平成13年度	40,312	12,859	13,405	14,048
平成14年度	38,682	12,426	12,866	13,390
平成15年度	37,187	11,900	12,424	12,863
平成16年度	36,148	11,887	11,865	12,396
平成17年度	35,305	11,586	11,879	11,840
平成18年度	34,954	11,516	11,560	11,878

表9 長期欠席者数(中学校) (単位:人)

区 分	30日以上欠席者					
	計	病 気	経済的 理 由	不登校	その他	長 期 欠席率 (%)
平成10年度間	1,479	341	4	1,059	75	3.28
平成11年度間	1,435	278	6	1,072	79	3.28
平成12年度間	1,402	262	1	1,071	68	3.33
平成13年度間	1,476	247	2	1,113	114	3.66
平成14年度間	1,299	207	5	1,028	59	3.36
平成15年度間	1,188	188	6	949	45	3.19
平成16年度間	1,177	205	6	898	68	3.26
平成17年度間	1,145	149	1	947	48	3.24

図2 長期欠席者数(中学校)(30日以上)



(4) 教員数(本務者)は2,789人(男子1,658人、女子1,131人)で、前年度より5人増加している。男女別にみると、前年度より男子教員は2人増加し、女子教員は3人増加している。また、男女別の構成比は、男子教員59.4%、女子教員40.6%となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.5人で、前年度より0.2人減少している。

表10 教員数(本務者)(中学校)

(単位:人)

区分	計	男	女	国立	公立	私立
平成11年度	3,129	1,903	1,226	22	3,083	24
平成12年度	3,060	1,856	1,204	22	3,014	24
平成13年度	2,981	1,808	1,173	22	2,933	26
平成14年度	2,933	1,769	1,164	22	2,886	25
平成15年度	2,868	1,735	1,133	21	2,822	25
平成16年度	2,818	1,689	1,129	21	2,769	28
平成17年度	2,784	1,656	1,128	21	2,735	28
平成18年度	2,789	1,658	1,131	22	2,720	47

3 高等学校

- (1) 学校数は71校（公立57校、私立14校）で、前年度より公立が2校増加している。
 学校数を課程別にみると、全日制65校、定時制1校、全日制・定時制併置校5校となっている。
 また、本校分校別にみると、本校69校、分校2校となっている。
 なお、公立のうち市立は1校で、他はすべて県立である。

表11 学校数(高等学校) (単位:校)

区 分	計	公 立			私 立	
		計	全日制	定時制	併置	全日制
平成11年度	78	61	54	1	6	17
平成12年度	78	61	54	1	6	17
平成13年度	75	61	54	1	6	14
平成14年度	71	57	50	1	6	14
平成15年度	69	55	48	1	6	14
平成16年度	69	55	49	1	5	14
平成17年度	69	55	49	1	5	14
平成18年度	71	57	51	1	5	14

- (2) 学科数(本科)は111学科（普通科44、商業科15、工業科14、農業科10、看護科8、家庭科6、総合学科4、福祉科3、水産科1、その他6）で、前年度より4学科増加している。また、専攻科は7学科で、うち工業科1、水産科1、看護科5となっている。
 本科のうち全学科に占める割合は、普通科が39.6%と最も高く、以下商業科13.5%、工業科の12.6%の順となっている。

図3 学科数(本科)の構成比 (高等学校)

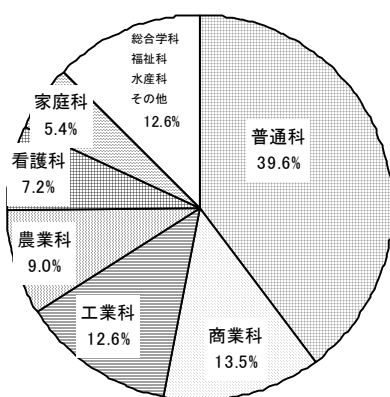
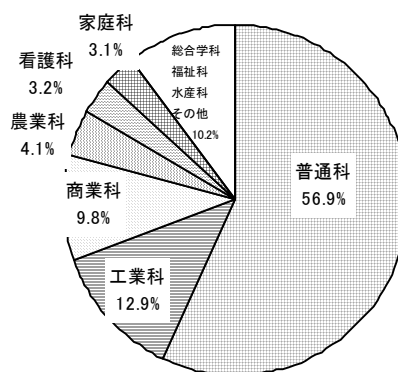


図4 学科別生徒数の構成比 (高等学校)



(3) 生徒数は 36,572人 (男子18,660人うち専攻科95人、女子17,912人うち専攻科387人) で、前年度より1,386人減少している。

学科別にみると、普通科20,795人 (56.9%)、工業科4,619人 (12.6%)、商業科3,583人 (9.8%) の順となっている。

表12 学科別生徒数(高等学校)

(単位:人)

区 分	計	普通	農業	工業	うち		商業	水産	うち		家庭	看護	うち		福祉	総合	その他
					専攻				専攻								
平成11年度	46,007	27,552	2,061	6,075	71		5,137	338	11		1,288	1,253	257	…	1,388	915	
平成12年度	45,237	27,283	2,005	5,907	73		4,752	358	7		1,185	1,140	255	…	1,652	955	
平成13年度	43,875	26,447	1,912	5,641	63		4,511	351	9		1,106	1,065	257	…	1,883	959	
平成14年度	42,518	25,443	1,931	5,421	69		4,313	321	13		1,099	1,062	256	…	1,871	1,057	
平成15年度	41,107	24,041	1,885	5,290	83		4,174	300	13		1,133	1,077	254	189	2,052	966	
平成16年度	39,586	22,795	1,804	5,137	84		3,931	232	9		1,103	1,088	241	393	2,250	853	
平成17年度	37,958	21,540	1,635	4,884	63		3,706	209	10		1,143	1,143	343	486	2,493	719	
平成18年度	36,572	20,795	1,515	4,619	65		3,583	184	11		1,140	1,182	406	443	2,436	675	

(4) 教員数 (本務者) は2,941人 (男子2,096人、女子845人) で、前年度より64人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は49人減少し、女子教員は15人減少している。また、男女別の構成比は、男子71.3%、女子28.7%となっている。

設置者別にみると、公立2,342人 (79.6%)、私立599人 (20.4%) となっている。

表13 教員数(本務者)(高等学校)

(単位:人)

区 分	計	公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女
平成11年度	3,453	2,783	2,112	671	670	448	222
平成12年度	3,410	2,754	2,064	690	656	439	217
平成13年度	3,358	2,711	2,003	708	647	438	209
平成14年度	3,224	2,582	1,889	693	642	432	210
平成15年度	3,127	2,498	1,819	679	629	421	208
平成16年度	3,063	2,443	1,758	685	620	421	199
平成17年度	3,005	2,392	1,730	662	613	415	198
平成18年度	2,941	2,342	1,694	648	599	402	197

4 盲・聾・養護学校

- (1) 学校数は、盲学校1校、聾学校1校、養護学校14校で、前年度と同数である。
設置者別にみると、盲学校、聾学校はいずれも県立で、養護学校は国立1校、県立13校となっている。
- (2) 在学者数は、盲学校34人、聾学校53人、養護学校950人で、前年度よりそれぞれ6人減少、4人減少、28人増加となっている。
養護学校を障害種類別にみると、知的障害551人、知的障害と肢体不自由177人、知的障害と病弱36人、病弱29人、肢体不自由20人、肢体不自由と病弱8人、その他129人となっている。
- (3) 学級数は、盲学校16学級、聾学校23学級、養護学校308学級で、前年度よりそれぞれ増減なし、1学級増加、2学級増加となっている。
- (4) 教員数（本務者）は、盲学校48人、聾学校58人、養護学校950人で、前年度よりそれぞれ2人減少、2人減少、22人増加となっている。
- (5) 通学状況についてみると、盲学校では、家庭から通学している者が18人、寄宿舎から11人、児童福祉施設から5人となっている。
聾学校では、家庭から33人、児童福祉施設から12人、寄宿舎から8人となっている。
養護学校では、家庭から698人、児童福祉施設から168人、国立療養所重心病棟から17人、寄宿舎から13人、その他の医療機関から54人となっている。

表14 盲・聾・養護学校の状況

(単位:人)

区 分	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数
平成11年度	1	42	45	1	45	52	14	753	677
平成12年度	1	44	48	1	47	52	14	752	652
平成13年度	1	43	44	1	53	52	14	769	652
平成14年度	1	43	51	1	53	60	14	805	690
平成15年度	1	40	49	1	54	56	14	844	694
平成16年度	1	39	54	1	53	57	14	903	724
平成17年度	1	40	50	1	57	60	14	922	743
平成18年度	1	34	48	1	53	58	14	950	765

5 幼稚園

(1) 幼稚園数は246園（国立1園、公立171園、私立74園）で、前年度より公立が8園減少している。

私立幼稚園について設置者別構成をみると、学校法人立67園（90.5%）、個人立4園（5.4%）、宗教法人立3園（4.1%）となっている。

(2) 学級数は676学級で、前年度より7学級増加している。編制方式別にみると、5歳児のみの学級が317学級で最も多く、次いで4歳児のみの学級178学級、3歳児のみの学級123学級の順となっている。

(3) 園児数は13,205人（男子6,716人、女子6,489人）で、前年度より26人減少している。

年齢別では、5歳が6,677人（50.6%）で最も多い。

また、設置者別園児数は、私立8,600人（65.1%）、公立4,445人（33.7%）、国立160人（1.2%）となっており、昭和62年度から連続して私立が国・公立の園児数を上回っている。

(4) 教員数（本務者、但し教育補助員は除く）は1,006人（男子55人、女子951人）で、前年度より1人増加している。本務教員1人当たりの園児数は13.1人で、前年度より0.1人減少している。

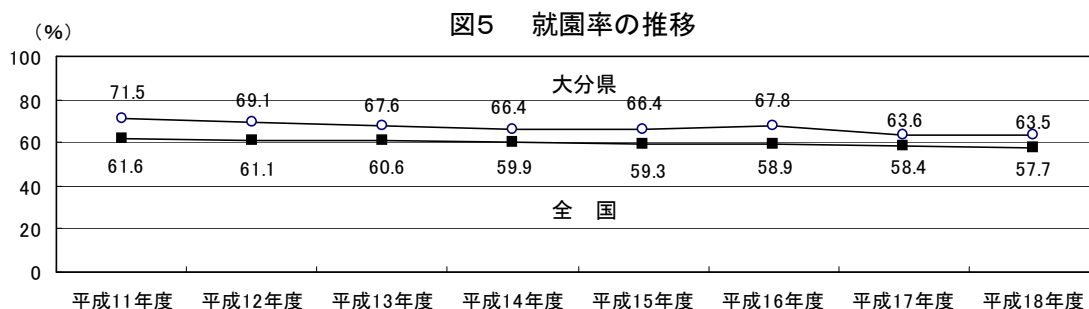
(5) 就園率は63.5%で、前年度より0.1ポイント低下している。全国平均は57.7%となっており、前年度より0.7ポイント低下している。

表15 幼稚園の状況

(単位:園、学級、人)

区分	園数				学級数	園児数				前年度終了者数
	計	国立	公立	私立		計	3歳	4歳	5歳	
平成11年度	276	1	202	73	686	14,740	2,120	4,717	7,903	8,348
平成12年度	275	1	200	74	681	14,640	2,272	4,304	8,064	8,010
平成13年度	273	1	197	75	687	14,225	2,263	4,507	7,455	8,139
平成14年度	266	1	190	75	687	14,127	2,213	4,407	7,507	7,471
平成15年度	263	1	187	75	672	13,618	2,209	4,132	7,277	7,578
平成16年度	261	1	186	74	663	13,353	2,279	4,203	6,871	7,652
平成17年度	254	1	179	74	669	13,231	2,382	4,084	6,765	7,012
平成18年度	246	1	171	74	676	13,205	2,418	4,110	6,677	6,898

(学級数は0人の学級を含む)



6 専修学校・各種学校

(1) 学校数は、専修学校が42校、各種学校が25校で、各学校共に前年度と同数である。設置者別にみると、専修学校が公立1校、私立41校で、各種学校が公立2校、私立23校となっている。

(2) 生徒数は、専修学校は5,653人（公立83人、私立5,570人）で、前年度より161人増加し、各種学校は2,244人（公立384人、私立1,860人）で、前年度より146人減少している。男女別にみると、専修学校は男子2,401人、女子3,252人、各種学校は男子1,185人、女子1,059人となっている。

専修学校を学科別にみると、医療関係3,155人（55.8%）、工業関係755人（13.4%）の順となっている。各種学校を課程別にみると、その他（全員自動車操縦）1,638人（73.0%）、文化教養関係243人（10.8%）の順となっている。

(3) 教員数（本務者）は、専修学校が390人（男子162人、女子228人）で、前年度より3人増加し、各種学校は214人（男子196人、女子18人）で、前年度より4人増加している。

表16 学科別生徒数(専修学校)

(単位:人)

区分	合計	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育社会福祉関係	商業実務関係	服飾家政関係	文化教養関係
17年度	5,492	793	-	3,048	529	284	165	216	457
18年度	5,653	755	-	3,155	527	236	156	206	618

表17 課程別生徒数(各種学校)

(単位:人)

区分	合計	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育社会福祉関係	商業実務関係	服飾家政関係	文化教養関係	その他
17年度	2,390	60	-	79	15	-	169	102	249	1,716
18年度	2,244	35	-	82	13	-	153	80	243	1,638

〔2〕 不就学学齢児童生徒調査

(1) 平成18年4月1日に学齢（6歳～14歳）に達している者のうち、平成18年5月1日現在で就学していない者の数は8人（男子4人、女子4人）で、前年度より1人増加している。就学していない者のうち、就学免除者は5人（男子2人、女子3人）、就学猶予者は3人（男子2人、女子1人）となっている。

就学免除者、就学猶予者をそれぞれ理由別にみると、就学免除者は病弱・虚弱2人、児童自立支援施設又は少年院にいるため3人、就学猶予者は児童自立支援施設又は少年院にいるため2人、盲1人となっている。

(2) 学齢児童生徒死亡者数（平成17年度間）は4人で、前年度間（平成16年度間）と同数である。